

第 10 期

計 算 書 類

自 令和 4年4月1日

至 令和 5年3月31日

BTCボックス株式会社

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,562,411	流動負債	5,213,431
現金及び預金	174,108	預り暗号資産	4,437,735
預託金	410,000	預り金	486,864
貯蔵品	95	短期借入金	250,373
自己保有暗号資産	403,470	未払費用	26,038
預け金	112,622	未払法人税等	5,731
利用者暗号資産	4,437,735	その他の流動負債	6,687
前払費用	1,703		
未収収益	505	固定負債	4,698
立替金	6,933	資産除去債務	4,698
未収消費税	8,529		
その他の流動資産	6,707	負債合計	5,218,129
固定資産	17,981	(純資産の部)	
投資その他の資産	17,981	株主資本	362,263
長期前払費用	174	資本金	832,570
差入保証金	17,806	資本剰余金	717,570
		資本準備金	687,570
		その他資本剰余金	30,000
		利益剰余金	△ 1,187,876
		その他利益剰余金	△ 1,187,876
		繰越利益剰余金	△ 1,187,876
		純資産合計	362,263
資産合計	5,580,392	負債・純資産合計	5,580,392

損益計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
暗号資産売買等損益	△ 240,980	
受入手数料	9,356	
売上高	1	△ 231,621
営業費用		
販売費及び一般管理費		387,045
営業損失		618,666
営業外収益		
受取利息	5	
雑収入	4,107	4,113
営業外費用		
支払利息		100
経常損失		614,654
特別損失		
減損損失		12,114
税引前当期純損失		626,769
法人税、住民税及び事業税		950
当期純損失		627,719

個別注記表

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備は定額法）を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 重要な収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

受入手数料

受入手数料は、主に暗号資産取引の媒介または顧客への送付から生じる手数料であります。暗号資産取引の媒介または顧客への送付の履行義務は約定日に充足されるため、約定日時点（一時点）で収益を認識しております。

(3) 暗号資産取引に関する会計処理の方法

暗号資産取引に係る損益（評価損益を含む）は、損益計算書上の暗号資産売買等損益として計上しております。また、保有する暗号資産は、すべて活発な市場が存在することから市場価格に基づく価値をもって貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は暗号資産売買等損益として計上しております。

また、預託者から預かっている暗号資産は、貸借対照表上、利用者暗号資産及び預り暗号資産としてそれぞれ資産及び負債に計上し、保有する暗号資産と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上しておりません。

暗号資産取引に係る利用者からの預り金は、資金決済法第63条の11第1項の規定に基づき、暗号資産交換業者に関する内閣府令第26条に定める方法により分別管理しており、貸借対照表上の預託金に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

当社は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

この基準の適用による、計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の（2）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

4. 追加情報の注記

暗号資産に関する注記

①暗号資産の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
保有する暗号資産（預託者から預かっている暗号資産を除く）	403,470
預託者から預かっている暗号資産	4,437,735
合計	4,841,205

②保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

活発な市場が存在する暗号資産

種類	保有数量(単位)	貸借対照表計上額(千円)
ビットコイン	59.881 (BTC)	224,368
イーサリアム	608.048 (ETH)	145,777
ビットコインキャッシュ	210.387 (BCH)	3,493
ライトコイン	799.033 (LTC)	9,506
ドージコイン	1767358.533 (DOGE)	17,567
ポリカドット	1455.804 (DOT)	1,203
ترون	164623.345 (TRX)	1,428
テザー	933.407 (USDT)	124
合計		403,470

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 20,024 千円
 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権 12,867 千円
 金銭債務 191,265 千円

(3) 取締役に対する金銭債権債務

金銭債務 1,160 千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 100 千円

7. 減損損失に関する注記

(1) 減損損失を認識した主な資産グループの概要及び減損損失の金額

場所	用途	種類	減損損失の金額
			(千円)
本社 (東京都中央区)	事業用資産、全社資産	車両運搬具、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア	12,114

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産及び全社資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
 また、減損損失の内訳は、車両運搬具3,153千円、工具器具備品140千円、建設仮勘定3,937千円、ソフトウェア4,882千円であります。

(3) 資産のグルーピング方法

事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、全社資産としてグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 53,963,038 株
 当期増加株式数（発行済普通株式） 360,000 株
 当期減少株式数（発行済普通株式） 0 株
 当期末株式数（発行済普通株式） 54,323,038 株

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は税務上の繰越欠損金等であり、全額評価性引当額を計上しております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。
 また、資金調達については親会社からの借入等により調達する方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、記載すべき事項はありません。
 なお、現金及び預金、預託金、預け金、預り金、短期借入金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 TTXHoldings	被所有 直接 100%	子会社管理	資金の借入	191,162	短期借入金	191,162
			資金の借入	利息の支払	100	未払費用	100
			出資	増資の引受	180,000	—	—

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上、決定しております。

(注 2) 第三者割当による普通株式の発行は、1株につき500円で行っております。

(注 3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 6 円 67 銭
 (2) 1株当たり当期純損失 11 円 62 銭

株主資本等変動計算書

自 令和 4年04月01日

至 令和 5年03月31日

(単位:千円)

項目	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越 利益 剰余金			
当期首残高	742,570	597,570	30,000	627,570	△ 560,157	△ 560,157	809,982	809,982
事業年度中の変動額								
新株の発行	90,000	90,000		90,000			180,000	180,000
当期純利益					△ 627,719	△ 627,719	△ 627,719	△ 627,719
事業年度中の変動額合計	90,000	90,000	-	90,000	△ 627,719	△ 627,719	△ 447,719	△ 447,719
当期末残高	832,570	687,570	30,000	717,570	△ 1,187,876	△ 1,187,876	362,263	362,263

計算書類に係る附属明細書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物付属設備	-	-	-	-	-	4,698	-	4,698
	車両運搬具	4,728	-	3,153 (3,153)	1,574	-	4,351	3,153	7,505
	工具器具備品	496	-	140 (140)	355	-	2,485	1,397	3,883
	建設仮勘定	3,937	-	3,937 (3,937)	-	-	-	3,937	3,937
	計	9,162	-	7,231 (7,231)	1,930	-	11,535	8,488	20,024
無形固定資産	ソフトウェア	862	4,934	4,882 (4,882)	913	-	/	/	/
	計	862	4,934	4,882 (4,882)	913	-	/	/	/

(注 1) 当期減少額の(内書)は減損損失による減少であります。

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
荷 造 運 賃	105
荷 造 配 送 費	2
広 告 宣 伝 費	7,049
販 売 促 進 費	1,462
交 際 費	39
外 注 費	135
役 員 報 酬	16,185
給 料 手 当	137,193
法 定 福 利 費	21,616
福 利 厚 生 費	207
業 務 委 託 費	1,963
旅 費 交 通 費	1,603
通 信 費	71,167
消 耗 品 費	971
水 道 光 熱 費	519
保 険 料	149
修 繕 費	52,317
地 代 家 賃	21,973
賃 借 料	249
支 払 手 数 料	585
諸 会 費	7,234
租 税 公 課	11,690
支 払 報 酬	29,369
支 払 リー ス 料	205
雑 費	18
減 価 償 却 費	3,026
計	387,045